

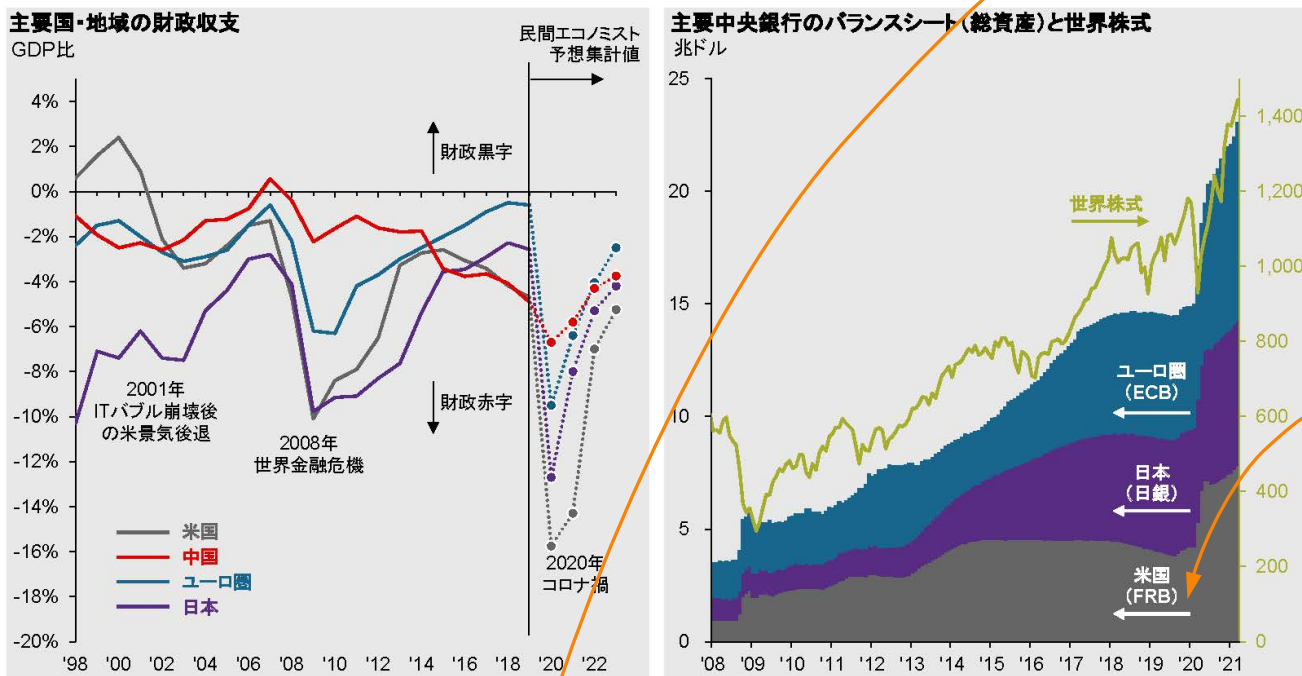
J.P.モルガン Weekly: 米国のISM指数や雇用統計で、市場はどう動く? #181 | May 31, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年4-6月期版19ページ

異例の経済対策: 財政出動と金融緩和

GTM - Japan | 19

グローバル経済



出所: (左) Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 (右) 日本銀行、米連邦準備制度理事会 (FRB)、欧州中央銀行 (ECB)、Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management
 注: (左) 財政収支の予測値は、Bloombergによるエコノミスト予想集計値。
 (右) バランスシートは、米ドル換算。適用為替レートは、直近水準を過去に遡りして使用。株価は米ドルベース、トータルリターン(配当を含む)。「世界株式」: MSCI All Country World Index。
 データは2021年3月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【今週はどんな会話ができる?】

- **今週は米国の経済指標に注目:** 中でも、5月の企業景況感や労働市場に関する指標への関心が高く、その結果次第で金融市場がどう反応するかを注視したいところです(→左下参照)。難しいのは、これらの指標が強すぎても弱すぎても、市場は悪材料と捉える可能性があるという点です。
- **予想を大幅に下回る場合:** 仮に、経済指標の結果が市場の予想を大きく下回った場合、投資家がこれまで織り込んできた「力強い米国景気」への期待が剥落し、景気敏感株式やバリュー株式を中心に、利益確定売りが出る可能性があります。
- **予想を大幅に上回る場合:** 反対に、結果が市場予想を大きく上回ると(あるいは供給制約が意識されると)、「米国のインフレ懸念や金融緩和の出口を巡る懸念」が強まり、米国金利の上昇とハイテク・グロース株式の下落が起きる可能性があります。
- **“市場予想並み”の結果が好ましい?:** 以上の可能性を踏まえれば、足元で投資家が歓迎するのは「市場予想並みに強い経済指標」かもしれません。これは、「景気の堅調さを背景に、金融緩和の縮小が緩やかに行われる」との見方に繋がるでしょう。

今週の注目点は?: 米国の5月のISM指数と雇用統計

✓ 6月1日には、5月のISM製造業景況感指数が発表されます。市場予想は60.9(前月は60.7)です。その後、3日には、5月のISM非製造業景況感指数が発表されますが、市場予想は63.0(前月は62.7)です。製造業・非製造業とも、前月からの小幅上昇が見込まれています。4日には、5月の雇用統計が発表されます。市場では、非農業部門の就業者数(前月比)が前月の+26.6万人から+65.0万人へ増加し、失業率は前月の6.1%から5.9%に低下すると予想されています。(注: 市場予想の出所はBloomberg Finance L.P.、5月31日時点で取得可能な最新のものを記載)

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

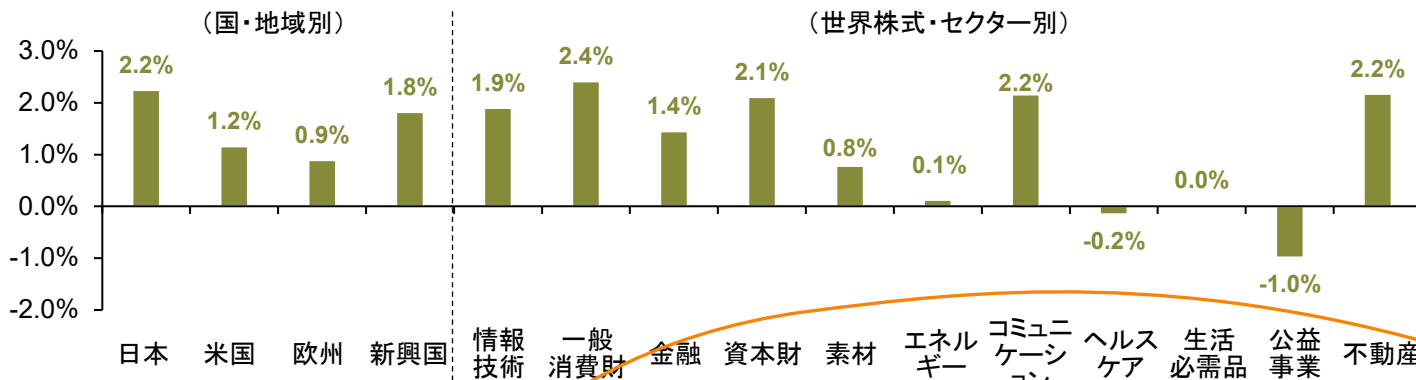
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



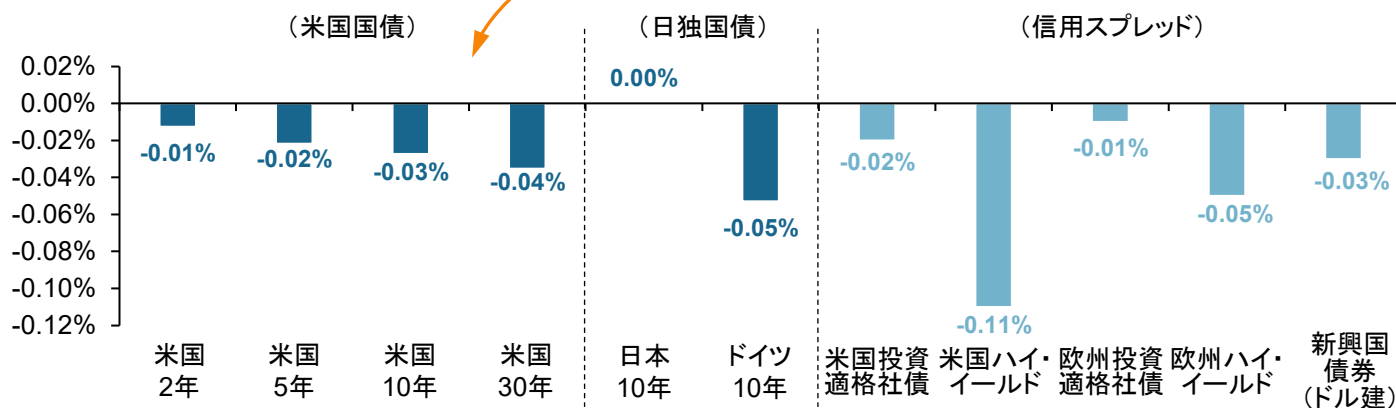
J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#181 | May 31, 2021

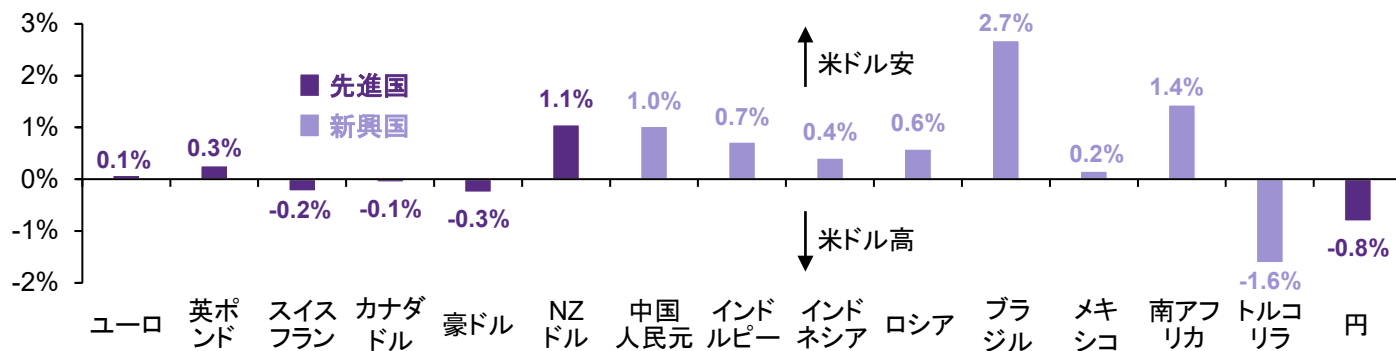
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



【先週の金融市場を一言で表すと?】

景気回復期待で株価は上昇も、金利は低下。

- **先週の金融市場は?:** 先週は、欧米での新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う景気回復期待が続く中、景気敏感株式が堅調に推移した。一方、債券市場では「米国のインフレ圧力の高まりは一時的」との見方が改めて広がる中で米国金利が低下し、ハイテク株式の上昇要因となった。
- **米国の4月の個人所得・消費・物価:** 先週28日に発表された、米国の4月の個人所得は前月比で13.1%減少した。これは、バイデン米政権による3月の現金給付の反動などが影響している。一方、個人消費支出は、経済活動の再開やコロナ下で増えた貯蓄などが影響し、前月比で0.5%増加となり、引き続き拡大している。個人消費支出物価指数は、前年同月比で3.6%上昇し、2008年9月以来の高い伸びとなった。食品とエネルギーを除くコア指数も、前年同月比で3.1%となり、1992年7月以来の上昇率だった。このような4月の物価の急上昇は、既に12日に発表された消費者物価指数(CPI)で確認されていたため、債券市場などの反応は限定的だった。

出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を唆唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

• 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。